

〔 別 紙 〕 「提出書類一覧」 及び 「様式」

1. 提出書類一覧（時系列）

提出時期	提出書類名	様式	備 考（提出期限・注意事項等）
【事前提出】	プロポーザル参加意思確認書	第 1 号	10/28(水) 午後 3 時締切
	役員等名簿及び照会承諾書	第 2 号	警察照会を行うため必ず事前提出
【申請時】	指定管理者指定申請書	第 3 号-1 第 3 号-2	11/10(火) 午後 5 時
	収支予算書	第 4 号	
	欠格事由に該当しない旨の誓約書	第 5 号	身元証明書等の代わりとなる誓約書
	資格認定申請書 (共同企業体用)	第 6 号	※共同企業体(JV)で応募する場合のみ 11/10(火) 午後 5 時
	指定管理業務共同企業体協定書	第 7 号	同上
	委任状(共同企業体用)	第 8 号	同上
	団体の基礎・財務に関する書類	任意	定款、法人登記簿、財務諸表、事業報告書等
	保険・納税等に関する証明書類	任意	労働保険等の加入証明、納税証明 (国・県・町)
	その他町長が必要と認める書類	任意	提案の補足資料など
【質問時】	質問用紙	第 9 号	10/23(金) 午後 3 時締切 (電子メールのみ)
【選定後】	職員の資格証・社会保険加入届等	任意	※本提案時は不要。候補者決定後に提出

様式第 1 号

令和 年 月 日

甲佐町長 甲斐 高士 様

所在地：

団体名（商号）：

代表者氏名：

印

担当者連絡先（電話）：

プロポーザル参加意思確認書

甲佐町総合保健福祉センター施設の一部における指定管理者募集要項に基づき、本施設の指定管理者の指定に向けたプロポーザルに参加する意思があることを表明します。

また、指定管理者の資格要件を確認するための暴力団排除条例に基づく警察照会に同意し、「役員等名簿及び照会承諾書（様式第 2 号）」を添えて提出します。

【添付書類】

- ・役員等名簿及び照会承諾書（様式第 2 号）

（共同企業体として応募を予定している場合は、構成員全員分の名簿を提出すること）

様式第 2 号

令和 年 月 日

甲佐町長 甲斐 高士 様

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

役員等名簿及び照会承諾書

下記の役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、甲佐町暴力団排除条例に定める項目のいずれかに該当するか否かに関し、熊本県警察本部に照会することを承諾します。

役職	フリガナ 氏名	住所	生年月日	性別
			昭 平 年 月 日	男 女
			昭 平 年 月 日	男 女
			昭 平 年 月 日	男 女
			昭 平 年 月 日	男 女
			昭 平 年 月 日	男 女
			昭 平 年 月 日	男 女

※ 枠が不足する場合は適宜行を追加、または別紙として添付してください。

※ 氏名、住所等、この書面に記載された個人情報、甲佐町個人情報保護条例の規定に基づき、暴力団等排除のための警察照会以外の目的には使用しません。

様式第 3-1 号

令和 年 月 日

甲佐町長 甲斐 高士 様

所在地：

団体名（商号）：

代表者氏名：

実印

担当者連絡先（電話）

指定管理者 指定申請書（単独用）

甲佐町公の施設に係る次の施設の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

【対象施設】

甲佐町総合保健福祉センター「多世代・多機能型スペース」及びシャワー室

なお、本申請に虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議はありません。

【添付書類】

1. 企画提案書（任意様式）
2. 収支予算書（様式第 4 号）
3. 欠格事由に該当しない旨の誓約書（様式第 5 号）
4. 定款又は寄附行為の写し（任意団体の場合は会則等）
5. 法人登記事項証明書
6. 財務状況を明らかにする書類（直近事業年度の貸借対照表、損益計算書等）
7. 業務内容を明らかにする書類（事業報告書、パンフレット等）
8. 労働者災害補償保険及び雇用保険の加入証明
9. 納税証明書（国・県・市町村全て）
10. その他町長が必要と認める書類

様式第3-2号

令和 年 月 日

甲佐町長 甲斐 高士 様

共同企業体の名称：代表構成員 住所：
商号又は名称：
代表者： 実印

構成員 住所：
商号又は名称：
代表者： 実印

構成員 住所：
商号又は名称：
代表者： 実印

指定管理者 指定申請書（共同企業体用）

甲佐町公の施設に係る次の施設の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

【対象施設】

甲佐町総合保健福祉センター「多世代・多機能型スペース」及びシャワー室

なお、本申請に虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議はありません。

【添付書類】

1. 企画提案書（任意様式）
2. 収支予算書（様式第4号）
3. 欠格事由に該当しない旨の誓約書（様式第5号）
4. 定款又は寄附行為の写し（※構成員毎）
5. 法人登記事項証明書（※構成員毎）
6. 財務状況を明らかにする書類（※構成員毎）
7. 業務内容を明らかにする書類（※構成員毎）
8. 労働者災害補償保険及び雇用保険の加入証明（※構成員毎）
9. 納税証明書（国・県・市町村全て）（※構成員毎）
10. その他町長が必要と認める書類

様式第 4 号

収支予算書（【令和 年度】分）

※ 毎年度（令和 9 年度～11 年度）の費用を**単年度毎**に作成してください。

<収入>

項目	詳細	経費(千円)	摘要
指定管理料			
利用料金等			
合計			

<支出>

項 目	詳 細	経費(千円)	摘 要
人 件 費	正規職員		内訳書 1
	パート・アルバイト等		
事 業 費	需用費(消耗品費等)		内訳書 2
	役務費(手数料、保険料等)		内訳書 3
	委託料		内訳書 4
	その他(使用料、賃借料等)		内訳書 5
間 接 経 費	本社等の管理費		
合 計			

※ 人件費には、健康運動指導士等の有資格者ごとに経費を明確に計上すること。

※ 「摘要」欄に内訳書の記載があるものは、根拠となる積算を添付すること
書式は任意とするが、積算内容については【参考様式】を確認し行うこと。

令和 年 月 日

甲佐町長 甲斐 高士 様

所在地：

団体名（商号）：

代表者氏名： 実印

欠格事由に該当しない旨の誓約書

甲佐町総合保健福祉センター施設の一部にかかる指定管理者指定申請を行うにあたり、当団体（共同企業体の場合はすべての構成員を含む）は、下記の事項のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合には、指定の取消し等、いかなる措置を受けましても異存ありません。

なお、町から身元証明書（破産者等でないことの証明）等の原本の提出を求められた場合は、速やかに提出いたします。

記

1. 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定（一般競争入札等の参加資格制限）に該当する者
2. 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
3. 破産法に基づく破産手続開始の申立てをしている者、及びその開始決定がされている者（復権を得ていない者）
4. 国、地方公共団体又は甲佐町から指名停止措置を受けている者
5. 国税、都道府県税、及び市町村税を滞納している者
6. 甲佐町暴力団排除条例に規定する暴力団、又は暴力団員等関係者である者

様式第 6 号

令和 年 月 日

甲佐町長 甲斐 高士 様

代表团体所在地：

団体名（共同企業体名称）：

代表者氏名： 印

資格認定申請書（共同企業体用）

甲佐町総合保健福祉センター施設の一部における指定管理者の指定を受けるため、共同企業体を結成し、指定管理業務共同企業体協定書及びその他必要書類を添えて下記のとおり資格認定を申請いたします。

記

1. 申請書類

- ・指定管理業務共同企業体協定書（様式第7号）
- ・委任状（様式第8号）

2. 担当者連絡先

- ・ 部署・担当者名：
- ・ 電話番号：
- ・ メールアドレス：

3. 指定管理業務共同企業体構成員表

構成区分	住所、商号又は名称、代表者氏名及び電話番号
代 表 構 成 員	住所： 商号又は名称： 代表者：印 電話番号：
構 成 員	住所： 商号又は名称： 代表者：印 電話番号：
構 成 員	住所： 商号又は名称： 代表者：印 電話番号：
構 成 員	住所： 商号又は名称： 代表者：印 電話番号：

様式第 7 号

指定管理業務共同企業体協定書

（目的）

第 1 条 当共同企業体は、甲佐町総合保健福祉センターの一部における指定管理者業務（以下「当該業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第 2 条 当共同企業体は、（ ）共同企業体（以下「共同体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第 3 条 共同企業体は、（住所 ）内に置く。

（成立及び解散の時期）

第 4 条 共同企業体は、本協定書締結日に成立し、当該業務の指定管理期間終了後 3 か月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の規定にかかわらず、当該業務の指定管理者の指定を受けられなかったときは解散することができるものとする。

（代表者の名称）

第 5 条 共同企業体は、（商号又は名称 ）を代表者とする。

（代表者の権限）

第 6 条 共同企業体の代表者は、当該業務の履行に関し、共同体を代表して甲佐町と折衝する権限、申請関係書類の作成・提出、協定書の締結、及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有する。

（構成員の責任及び出資の割合）

第 7 条 各構成員は、当該業務の履行に関し連帯して責任を負う。また、各構成員の出資（業務分担）の割合は次のとおりとする。

- ・（代表構成員名）： %
- ・（構 成 員 名）： %
- ・（構 成 員 名）： %

（権利義務の譲渡の制限等）

第 8 条 本協定書に基づく権利義務は第三者に譲渡することはできない。また、構成員は当該業務を完了する日までは脱退することができない。

(解散後の契約不適合責任)

第9条 共同企業体が解散した後においても、当該業務につき契約不適合（債務不履行等）があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

以上、指定管理業務共同企業体協定書を締結した証として本書を作成し、各自保有するほか甲佐町に1通提出する。

令和 年 月 日

代表構成員 住所：
商号又は名称：
代表者名： 印

構成員 住所：
商号又は名称：
代表者名： 印

構成員 住所：
商号又は名称：
代表者名： 印

様式第8号

令和 年 月 日

甲佐町長 甲斐 高士 様

(委任者)
住所：
商号又は名称：
代表者： 印

委 任 状 (共同企業体用)

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、下記事項の権限を委任します。

【受任者（共同企業体の代表者）】

住所：
商号又は名称：
代表者： 印
(※下記事項について受任することを承諾します)

【委任事項】

1. 甲佐町総合保健福祉センター施設の一部における指定管理業務に係る甲佐町との折衝に関する一切の件
2. 指定管理者申請関係書類の作成及び提出に関する件
3. 指定管理業務に係る協定書の締結に関する件
4. 指定管理委託料の請求及び受領に関する件
5. 共同企業体に属する財産の管理に関する件

様式第 9 号

質 問 用 紙

件 名	甲佐町総合保健福祉センター施設の一部における指定管理業務に関する質問
事業者名	
担当部署	
質問者氏名	
電話番号	
e - m a i l	
質問件名	
質問内容	

※ 質問は1枚につき1件としてください。

※ 提出方法は、原則メールのみとします。

【提出先】

甲佐町健康推進課 健康推進係

メールアドレス：ayumi01@kosa.kumamoto.jp

【内訳書1】人件費 内訳書

※配置要員ごとに記載し、健康運動指導士等の有資格者は備考欄に資格名を明記すること。

※最低賃金を遵守し、法定福利費(社会保険料等)も適切に見込むこと。

職 種（役 割）	雇用 形態	人 数	単価（月給ま たは時給）	勤務月数 または時 間数	金 額（千円）	備 考（保有 資格・賞与・ 福利費等）
（例）施設 責任者	正 規 職 員	1 人	月 額 〇〇円	12 ヶ月		（例）健康運 動指導士、賞 与含む
（例）インス トラクター	パ ー ト	2 人	時 給 〇〇円	年間 〇 〇時間		
（例）受付 スタッフ	パ ー ト	2 人	時 給 〇〇円	年間 〇 〇時間		
法定 福利費	—	—	—	—		労災・雇用・健 康保険等事業 主負担分
人件費 合計						※予算書本紙 と一致させる こと

【内訳書2～5】事業費 内訳書

※「一式」という記載は極力避け、単価×数量等の算定根拠を明確にすること。

※仕様書の定めに従い、本施設の維持管理に係る**「光熱水費」「清掃委託料」「運動機器保守料」「通信運搬費(電話・インターネット回線代)」については本内訳に計上しない**こと。

費目(内訳書 No)	細目(内容)	金額(千円)	算定根拠 (単価 × 数量・回数 等)	備 考
需用費 (内訳書 2)	消耗品費		(例) 事務用品費 ○円×12 月 衛生用品費 ○円×12 月	※光熱費は計上不要
	印刷製本費		(例) PR 用チラシ ○円×○部	
	修繕料		(例) 施設小破修繕 ○円×○回	
役務費 (内訳書 3)	保険料		(例) 損害賠償責任保険料 年額○円	※電話・ネット回線代は計上不要
	広告料		(例) 行政区配布料 ○円×○回	
委託料 (内訳書 4)	プログラム委託		(例) 外部講師謝金 ○円×○回	自主事業等 ※清掃・運動機器保守は計上不要
	その他委託		(例) ゴミ収集運搬委託 ○円×12 月	
その他 (内訳書 5)	リース・賃借料		(例) 券売機リース料 ○円×12 月	※券売機等の必要なリース料は計上すること
	使用料		(例) ソフトウェア利用料 ○円×12 月	
事業費 合 計				※予算書本紙と一致させること